

経営協議会報

総務部総務課

平成18年6月26日（月）経営協議会

※議事に入る前に、学長から、4月1日付けで就任した学外委員（沖縄県副知事 嘉数昇明氏，琉球新報社取締役社長 比嘉辰博氏）の紹介が行われた。その後、各委員から自己紹介があった。

審議事項

（1）平成17年度決算について

岩政理事から、平成17年度決算について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって委員から主に次のような発言があった。

- ・議論を深めるため、事前の資料の説明や、内容を簡潔にまとめた資料の作成及び事前にゆとりある日程で資料を送付してほしい。
- ・診療報酬の引き下げにより病院の収入が17年度ほど見込めないのも、全体としての収支のバランスが重要になる。そこで、18年度は歳出の抑制について、見直すべきところは見直す必要があるのではないか。また、学長裁量経費等を使用した外部資金・科研費獲得による研究の推進をさらに期待したい。
- ・研究成果をできるだけ民間と連携して産業界に還元して欲しい。
- ・人件費や病院収入の面で類似の大学との比較が分かれば、今後の努力目標の参考になるのではないか。
- ・民間では経営コンサルタント等を利用し効率化を図っているが、大学でも外部の意見を聞くことにより、客観的に財政を把握することができるし、外部の者の意見を活用してはどうか。
- ・財政の健全化を図るためには、人的資源、財的資源、施設資源がある。収入を増やすためには、研究も教育も質を高めないといけない。他大学と比較し、どういう問題があるか洗い出す必要がある。
- ・琉球大学の外部資金導入の減少の原因はどこにあるのか。個々の教員の意識改革をしないといけない。大型プロジェクトをいかに獲得するか。文科省だけでなく他省庁への研究費申請も働きかける必要がある。
- ・琉球大学が沖縄県と地元IT関連企業と連携し、IT技術者の育成、雇用の創出によって地元のニーズを踏まえ情報産業の活性化を図った取り組みをしていることが文科省から高い評価を受け、科学技術振興調整費が認められている。また、今後はODA予算を利用し、琉球大学が太平洋島嶼諸国からの留学生へ研究支援等を行い、存在感をアピールするとともに、長期的な友好関係を築く重要な役割を果たして欲しい。

(2) 平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

嘉数理事から、平成17事業年度に係わる「業務の実績」に関する報告書(案)概要について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって委員から主に次のような発言があった。

- ・全学教員人事委員会が実質は従来と何ら変わらないということのないように、本当の意味で改革が実現できるような制度にしていけないといけない。
- ・国立大学法人として効率化係数が1%かかり、人件費が削減されていく中で、現在の学部構成でいいのか検討する必要がある。また、教員組織を研究分野ごとにグルーピングする等、社会のニーズに合わせながら教育研究体制の再構築を図る必要があるのではないか。教員の一元化や学部の在り方についても検討する必要がある。
- ・工業界が重視している JABEE 等、取れる資格はなるべく積極的に取れるカリキュラムに改正し、いい学生を育てて欲しい。
- ・指導教員の人的ネットワークを利用し、就職率の向上に取り組んで欲しい。
- ・年度計画に同じ内容のことを何回も記載しているが、再考が必要ではないか。
- ・研究者総覧は外部に向けても発信されているが、産学官連携のため企業向けに配付する冊子には本当に協力する意思のある先生のみを記載して欲しい。
- ・付加価値を付けて学生を送り出す大学として時代の変化に沿って、カリキュラムの精選と新しい発想の構築、シラバスの充実と授業評価について、大学としてどういうふうに取り組んでいくのか考える必要がある。
- ・学長裁量による定員の5人というのはどういう基準からなのか。戦略的コストを5%くらいに設定してはどうか。
- ・事務組織が法人化に対応し、機能しているか、検討して欲しい。
- ・例えば全学を人文系、理工系、医学系の3つくらいの学部にも再編するのはどうか。
- ・教員を学科にはりつけた定員ではなく、流動化を図ってはどうか。
- ・科研費を申請しない教員に対し研究費をカットするより、教員一人当たりの教育研究費の最低ラインの基準を設けたうえで、科研費等を申請した教員に対し、研究費を上積みにするなどの対応はどうか。
- ・総人件費のシミュレーションをすると議論がしやすいのではないか。

報告事項

(1) 平成19年度概算要求について

岩政理事から、去る6月22日に文部科学省に提出した平成19年度概算要求に係る重点事項の概要について、資料に基づき報告があった。

(2) 琉球大学憲章の策定について

嘉数理事から、琉球大学憲章(試案)について資料に基づき報告があった。

来年5月の琉球大学開学記念日に発表したいと考えているので、意見があればお聞かせ願いたい旨依頼があった。

(3) 平成17年度監事監査意見書について

平監事から、平成17年度監事監査意見書について、資料に基づき報告があった。

学長から、内容を精査し、改めて報告したい旨説明があった。

経営協議会報

総務部総務課

平成18年10月31日（火） 経営協議会

審議事項

（１）平成19年度予算編成の基本方針（案）について

岩政理事から、平成19年度予算編成の基本方針（案）について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって委員から主に次のような発言があった。

- ・学長裁量経費で重点的な個性を発揮するための経費の投入が必要で、平成19年度予算編成の基本方針（案）では、それが配慮されている。外部資金の獲得についても今後ともチャレンジして欲しい。
- ・外部資金を獲得するには実績が必要である。教員側も意識を変え、地域の産業活性化に積極的に参加する姿勢が必要である。
- ・外部資金の獲得には、亜熱帯・島嶼性という地域特性をいかに発揮し、特色ある取り組みをするかが重要である。また、太平洋島サミットなど琉大に追風が吹いている。ODA 予算を視野に入れた戦略に取り組んで欲しい。

（２）平成20年度概算要求の基本方針（案）について

岩政理事から、平成20年度概算要求の基本方針（案）について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって委員から、観光科学科や移民研究センター等において、長期海外留学支援の概算要求を活用してはどうかとの発言があった。

（３）国家公務員給与法改正に伴う本学職員の給与の取扱いについて

総務部長から、国家公務員給与法改正に伴う本学職員の給与の取扱いについて、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

（１）平成17年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

嘉数理事から、国立大学法人評価委員会による平成17年度に係る業務の実績に関する評価の結果について、資料に基づき報告があった。

（２）平成19年度概算要求について

財務部長及び施設運営部長から、平成19年度概算要求事項等について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成17年度決算について

財務部長から、文部科学省から公表された国立大学法人の平成17事業年度財務諸表の概要及び琉球大学の収益が上位にランクされていることの内容等について説明があった。

(4) その他

①学長から、運営費交付金と外部資金の獲得の大学間格差が拡大している旨、資料に基づき説明があった。

②嘉数理事から、琉球大学観光経営学部（仮称）設置に向けた国際ワークショップを11月17日に開催予定であることについて、資料に基づき報告があった。

③岩政理事から、2006年財務報告書の作成について、資料に基づき説明があった。なお、同資料については、県及び県内企業等関係者に配布する予定である旨報告があった。

経営協議会報

総務部総務課

平成19年3月16日（金） 経営協議会

審議事項

（1）平成19年度年度計画（案）について

企画課長から、平成19年度年度計画（案）について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって委員から主に次のような発言があった。

- ・「引き続き検討する」「・・・推進する」の表現が多いが、できるだけ数値目標を示した方がよい。
- ・重点的に取り組む事項を明確に示し、学内に周知してはどうか。
- ・科研費の申請について、ペナルティ逃れのための申請とならないよう、今後は質のチェックをしないといけない。
- ・教員自己点検評価において、研究の実施とともに教育の実施の評価も必要である。
- ・「地域特性と国際性を併せ持つ大学」を掲げている琉球大学は、入学試験では英語の傾斜配点で英語を重視しているのはわかるが、教員の採用にあたっては、英語運用能力について問う必要があるのではないか。
- ・学生の就職に関しては、教員が企業に学生を売り込む努力をすべきである。このためにも、積極的に企業との信頼関係を構築するようにして欲しい。
- ・地域への貢献として社会が必要とする人材を育てて欲しい。（観光、産官学連携など）
- ・琉球大学が向かう方向が見える予算配分をくむべきである。そのためにも学長裁量経費を増やすべきである。

（2）平成18年度補正予算について

財務企画課長から、平成18年度補正予算について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

（3）役員報酬規程の一部改正（案）について

総務部長から、役員報酬規程の一部改正（案）について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

（4）役員退職手当規程の一部改正（案）について

総務部長から、役員退職手当規程の一部改正（案）について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

（5）職員給与規程の一部改正（案）について

総務部長から、職員給与規程の一部改正（案）について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

- (6) 琉球大学会計規則等の一部改正（案）について
財務部長から、琉球大学会計規則等の一部改正（案）について、資料に基づき説明があった。
審議の結果、原案どおり了承された。
- (7) 運営費交付金取扱要領の一部改正（案）について
財務部部長から、運営費交付金取扱要領の一部改正（案）について、資料に基づき説明があった。
審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

- (1) 企画・経営戦略会議等の設置について
企画課長から、企画・経営戦略会議及び企画・経営戦略推進本部の設置について、資料に基づき報告があった。
- (2) 中期目標・中期計画の変更について（学生定員増に伴う収容定員別表の変更及び病院特別医療機械設備の設置に関する標記の加筆）
企画課長から、学生定員増に伴う収容定員別表の変更及び病院特別医療機械設備の設置に伴う中期目標・中期計画の変更について、資料に基づき報告があった。
- (3) 平成19年度政府予算案内示について
財務部長から、平成19年度政府予算案内示について、資料に基づき報告があった。
- (4) その他
特になし